

(別紙)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組
ヒアリング調査結果まとめ

令和 7 年 7 月

内閣府 地方創生推進室

資料構成

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1. 令和2年度完了事業分 | p.2~ |
| 2. 令和2年度完了事業分（フォローアップ調査） | p.6~ |
| 3. 令和3年度完了事業分 | p.9~ |
| 4. 令和3年度完了事業分（フォローアップ調査） | p.12~ |
| 5. 令和4年度完了事業分 | p.17~ |

1. 令和2年度完了事業分

地方公共団体名

いわてけん
岩手県

経済対策分野

I - 3. 医療提供体制の強化

事業期間

令和3年2月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

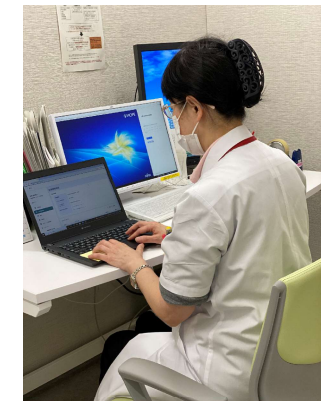
945万円（945万円）

事業概要・実施背景

事業名：医療的ケア児オンライン診療体制構築事業

- 岩手県は、広大な県土構造、冬季降雪時の通院の困難さ、医師不足等の現状からオンラインを活用した医療の充実は課題であった。また、新型コロナウイルス感染症の流行によって、医療的ケア児とその家族は、対面での診療に感染リスクの不安を持つ状況にあった。
- そこで、全国でも先進的な取組として岩手医科大学附属病院小児科にオンライン診療システムを導入。県と当該医療機関とは「小児医療体制会議」を組成する等、本事業の構想化以前から良好な関係を築いており、本格検討から導入まで半年程度とスピード感を持って事業を実施。
- オンライン診療システムを活用し、「診療」に加え、コロナ軽症者等宿泊療養施設に入所した子どもの「見守り」や、新生児集中治療室（NICU）等でのオンライン「面会」等の場面でも積極的に活用。

左図：オンライン診療イメージ



出所：岩手県提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標

医療的ケア児への
オンライン診療実施回数

実績値

265回（令和4年1月末時点）

関係主体・
地域住民の声

- 事業による利点として、「医療的ケア児を感染の危険から守ることができた。併せて通院に伴うさまざまなリスクの軽減にもつながった。」といった指摘がなされている。
- また、岩手医科大学附属病院小児科からは「医療的ケア児のコロナ感染リスク低減や長距離移動の負担を解消できているだけでなく、彼らが家でどのように過ごしているかが分かることも大きなメリット。」といった意見が提示されている。

中長期的に
期待される効果● 医療的ケア児等がどこに住んでいても、安心・継続的な医療を受けられるよう、オンライン診療の活用を促進

- ✓ 本事業は、感染症拡大という非常事態下において、平時から課題であった医療的ケア児の医療へのアクセスに寄与するものとして、新たな仕組みが構築されたもの。端緒となる仕組みを利用しつつ、例えば特別支援学校の教員、患者、主治医による3者面談のオンライン化等により、医療提供の維持を図る。 3

地方公共団体名

きょうとふ きょうたんばまち
 京都府京丹波町

経済対策分野

I-1. マスク・消毒液等の確保

事業期間

令和2年9月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

3,881万円（3,881万円）

事業概要・実施背景

事業名：社会システム維持のための衛生確保事業

- 京丹波町では、臨時交付金を活用し、町内の集会施設の空調設備更新を実施。
- 町内の「和知ふれあいセンター」は中学生から高齢者と様々な年代の人々が集う町内最大の集会施設で、日常的に地域のスポーツサークル活動の場として活用されている他、住民健診や学校行事、講演等の開催や避難所としての役割も担っている。
- センター内の空調設備は設置後30年以上が経過していたが、コストの面で更新に踏み切れていなかった。こうしたなか、当該センターが令和2年度に新型コロナウイルスワクチン接種会場となったことで、一日で500人ほどの多くの町民が集うことが想定され、感染症対策としての空調設備更新のため、令和3年4月以降に接種会場として使用されるまでに本交付金を活用した設備更新を行うこととなった。
- 令和2年8月に予算を確保し、12月までに設計業務を発注・完了、令和3年1月から工事を開始し、アリーナ内の室外機2基を改修。令和3年3月末に供用が開始され、利用者の安心・安全の確保に努められた。

和知ふれあいセンター内アリーナ



出所：京丹波町HP

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



計測無し

※空調設備更新以降、施設利用者のコロナ感染は確認されていない

関係主体・
地域住民の声

- 設備改修によりワクチン接種会場の環境改善が図られ、感染症対策機能が向上したことで様々な年代の方から「安心・安全に施設を利用することができる」との好意的な声を確認されている。

中長期的に
期待される効果

● 安心・安全な利用環境確保による町民施設利用の促進

- ✓ アフターコロナにおいては従来通り多様な年代の方々の参加する様々なイベントの開催が予定されている（映画上映会、戦没者追悼式等）。施設の環境改善を契機に様々な形で町民による施設利用を促進していくことが期待される。

地方公共団体名

とちぎけん
なすまち
栃木県那須町

経済対策分野

①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

事業期間

令和3年1月～令和3年4月

事業費（うち交付金充当額）

1,712万円（1,712万円）

事業概要・実施背景

事業名：子どもたちの新生活応援給付金

- ・ 那須町では、「那須町振興計画」の8つの柱の中に「子育て・健康・福祉」を位置付けるなど、従前より町全体として子育てに係る課題意識が強かった。コロナ禍による世帯の収入減少を受け、生活困窮者への経済支援のために、子育て世帯への給付金の支給を決定。
- ・ なお、各世帯によって事情が異なることから、物品支給ではなく、用途を定めない現金支給とした。
- ・ また、進学に係る世帯負担軽減のため、町内の世帯に対し、小学校・中学校進学者1人あたり2万円、高校・大学進学者1人あたり3万円を現金で支給した（対象者は令和3年4月1日時点）。対象者がいる町内全世帯に郵送で通知し、申請書の返送を以って現金振り込みを行った。
- ・ 事業費1,712万円は全て支給実績額であり、その他の事務経費は町の財源で賄った。

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標

実績値

受給者数

661人

受給率

96%

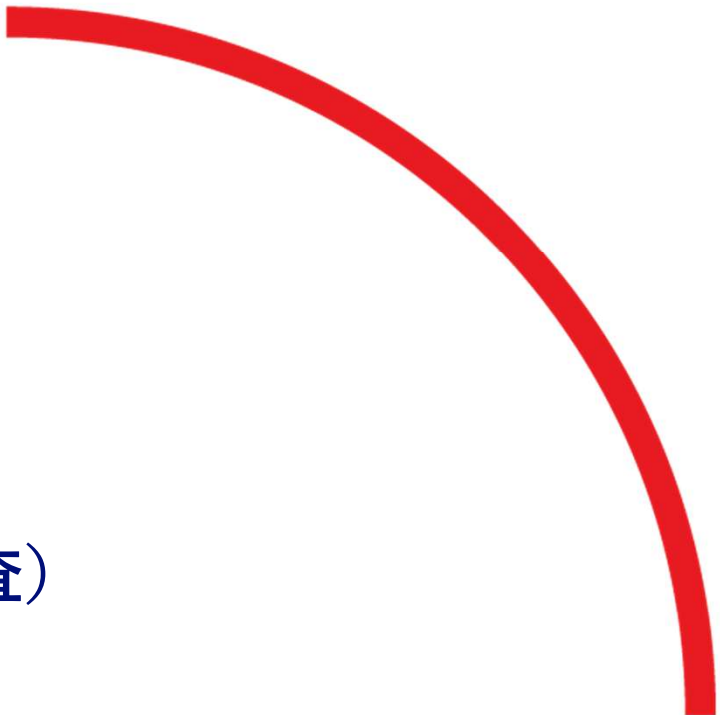
※対象者689人のうち、661人が申請

関係主体・
地域住民の声

- ・ 住民からは、「新しい生活準備に出費が多かったため助かった」と好意的な声が寄せられた。

中長期的に
期待される効果● 子育て世帯支援施策の次年度以降の改善による継続実施

- ✓ 令和3年度も同様の対象年齢・金額にて事業を実施。
- ✓ 地域経済の振興に資することを勘案し、現金支給ではなく域内商品券にて配布。



2. 令和2年度完了事業分（フォローアップ調査）

地方公共団体名

いわてけん かまいし
岩手県釜石市

経済対策分野*

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランス
フォーメーションの加速

事業期間

令和2年10月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

1億2,392万円（7,777万円）

事業概要・実施背景

事業名：GIGAスクール構想推進事業（小学校・中学校）

* 令和2年度事業の経済対策分野
および事業費。タブレットを活用した
授業風景

出所：釜石市提供

令和2年度事業

- 市内全ての小中学校の児童・生徒に一人一台のタブレット端末導入、学校の通信設備ネットワーク整備、オンライン授業に必要なカメラ等の機材整備等を実施。
- あわせて、GIGAスクール環境の有効活用に向けて、専門知見を有する外部パートナーとともに、市内の全小中学校への訪問ヒアリングや、全教員を対象としたアンケートを実施。これら意見の整理・集約を経て、教員の不安の軽減に資する研修会等を実施。

事業完了後

- ほぼ全ての学校の授業でタブレットを活用していることを確認。**体育や家庭科等の実技科目においても活用されている事例を確認。**
- 友好都市の富山県朝日町とのオンライン交流やZoomを活用した海外の学生との交流等、**市内の児童が外部と交流する機会**となっている。
- 通信企業と連携した**ネットリテラシー教育を実施している学校も確認。**

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値（令和4年2月時点）
外部との交流機会 （事業実施前）	友好都市との児童交流： 毎年開催（対面開催）

指標	実績値（令和5年8月時点）
外部との交流機会 （事業実施後）	友好都市との児童交流： 毎年開催 （オンライン開催により 参加人数増） 海外との児童交流： 毎月開催

関係主体・
地域住民の声中長期的に
期待される効果

- 全教員を対象に実施したアンケートでは、ネガティブな意見が多かったが、現在はポジティブな意見が大半。
- 感染症拡大が進むなかで、オンライン教育の方法等、端末利用等に係る教員からの相談が増加。
- 現状はプログラミングの授業やタブレットにあわせて導入した教材での活用が中心。児童生徒の情報活用能力向上に資する教育の実施を企図している。
- 現在はICT支援員を活用し、学校現場における教員・生徒の活用サポートを実施している。

- 教職員からはタブレット活用により、**学習効率が上がったとの声を確認。**
- 海外の学生との交流については、日頃の学習成果を確認する機会になっていると生徒から好評。
- まずは市内の全小中学生が同水準のタブレット教育を受けられる環境整備を優先。
- 令和6年度から新たな教材を導入し、アクティブラーニングの実現を志向。**

地方公共団体名

みえけん みなみいせちょう
三重県南伊勢町

経済対策分野*

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年6月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）*

958万円（958万円）

事業実施概要・背景

事業名：新型コロナウイルス感染症に伴う健康促進支援事業

* 令和2年度事業の経済対策分野および事業費。

「プラスたいみ～」アプリ
画面イメージ

出所：南伊勢町提供

令和2年度事業

- 町民の運動実施によるポイント獲得、各種健康情報（体重、歩数等）の管理が可能な健康応援アプリ「プラスたいみ～」を構築。
- コロナ禍で各種イベントが中止となり、高齢者同士のコミュニケーションが希薄になっていたことも受け、町民各自の健康増進の取組を促進することが狙いであった。

事業完了後

- 利用者の健康データの登録により、ポイントを付与する機能を追加実装。また、アプリ上で定期健診のお知らせ等を通知する機能も追加し、**町民の健康増進に向けた総合的な支援を志向**。
- さらに、町内の観光名所やゆかりの場所をウォーキングコースに取り入れることで、**観光産業の支援や住民の町への愛着心の醸成を企図**。

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値（令和4年2月）
アプリ登録者数	771人

指標	実績値（令和5年8月時点）
アプリ登録者数	1,357人 ※町内成人人口の1割以上が導入。 （令和5年7月末時点で町の人口は11,024人）

関係主体・
地域住民の声

- 「ポイント獲得で他のユーザーと競い合いながら楽しく運動ができている」、また「アプリ利用を契機に健康意識が高まった」といった声が確認されている。

- アプリを積極的に活用している人が増加**しており、「地域のごみ拾い活動等もポイント付与の対象にしてほしい」等、**アプリ機能の拡充を求める声も確認**されている。

中長期的に
期待される効果

- 高齢者を含めた多様な世代の健康習慣やポイント活用方法に係るデータの蓄積が可能。
- 今後さらに利用者を増やしていくことでデータを蓄積し、さらなる健康増進施策や介護予防施策推進の契機とすることが期待されている。

- 中長期的な利用により**健康状態が時系列で把握**できるため、効率的な健康管理に繋がる。
- 前期高齢者が本アプリに慣れることにより、後期高齢者になった後も、継続的にアプリを利用し、**各自の健康状態を把握・改善する環境が構築**されることを期待。

3. 令和3年度完了事業分

地方公共団体名

岐阜県高山市

経済対策分野

III-2. 地域経済の活性化

事業期間

令和2年12月～令和4年2月

事業費（うち交付金充当額）

8億2,861万円（2億9,208万）

事業概要・実施背景

事業名：高山市プレミアム商品券事業（第2弾）

商品券見本

事業概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している市内経済の回復に向けて、市内消費喚起と資金循環を図り、事業者の事業活動を強力に支援することを目的に、令和3年2月から令和3年4月にかけて、プレミアム（100%）付商品券を販売する「みんなで応援商品券」事業を実施。

事業実施の経緯

- コロナ禍における長きにわたる休業要請や、景気動向指数や観光客数などの定量的指標の動向から、幅広い業種への消費促進支援の必要性の高まりを感じていた。
- 市内事業者への聞き取り調査を通じて、令和2年に実施したプレミアム商品券事業（第1弾）が好評であったことを確認し、再度の感染拡大による市内経済の停滞への対策として第2弾を実施。



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値

未設定

- 商品券発行額：174,000万円
- 換金率：99.8%
- 消費喚起額：57,826万円

関係主体・
地域住民の声

- 事業実施後に加盟店や市民にアンケートを実施。
- 店舗から「売上、来客の増加や商品券の額面以上の買い物に繋がった。」など満足度の高い回答を得た。
- 市民からも「地元の商店で商品券を使用することにより応援できた。」「買い控えていたものを思い切って購入することができた」などの回答が確認され、域内消費の拡大の一定のトリガーとなったことが確認された。
- 中長期的に市民に市内店舗を認知してもらい、継続的な市内店舗での買い物に繋げ、域内消費拡大を目指すしていく。
- 令和4年度も、プレミア率を50%に下げて、第3弾事業として実施。第2弾事業にて商品券の電子化ニーズが確認されたことから、紙の商品券のみでなく、電子通貨「さるぼぼコイン」を活用し市内の店舗に限って使用できる電子商品券も発行した。

中長期的に
期待される効果

地方公共団体名

おかやまけん たまのし
岡山県玉野市

経済対策分野

Ⅲ-2. 地域経済の活性化

事業期間

令和3年6月～令和4年3月

事業費（うち交付金充当額）

1億1,710万円（1億1,710万円）

事業概要・実施背景

事業名：商業振興対策事業

事業概要

- 令和3年10月から令和4年1月まで利用できるプレミアム付き商品券、市内協同組合の加盟店81店舗でのみ利用できるプレミアムマリンカードを販売。
- また、マリンカード普及促進に向けたチャージ機・店舗用端末等の導入を進めることにより、市内の消費循環およびキャッシュレス化の普及促進を図った。

事業実施の経緯

- コロナ禍の外出抑制により市内小売店・飲食店の客足が遠のく中で、事業継続支援を目的に本事業を実施。広い範囲で利用可能なプレミアム商品券のみでは大型店舗に消費が集中することから、市内協同組合の加盟店のみで利用可能なプレミアムマリンカードも同時に販売することとした。

商品券・マリンカードのはがき差込チラシ



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値
プレミアム商品券の使用率（使用額）	99.79%（4億1,871万円）
プレミアムマリンカードの使用率（使用額）	99.48%（8,652万円）

関係主体・地域住民の声

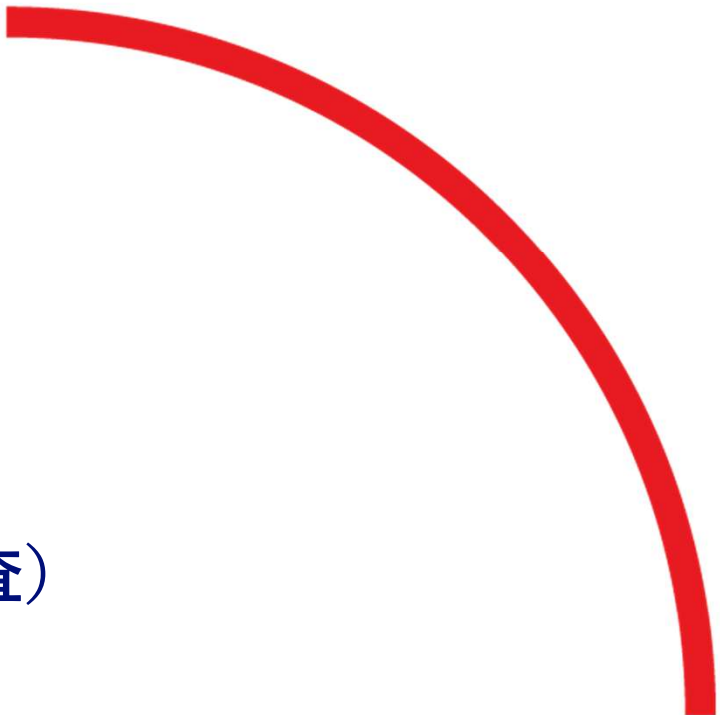


- 上限である5セットの商品券を購入する世帯も多く、「利用できる店舗が多くお得。感染予防で買い物を控えていたので店舗を応援したいという気持ちもある」といった声が事業者から上がっている。
- また、プレミアムマリンカードの加盟店からは、「コロナ禍で消費が落ち込んでいた時計店などの高級商品を扱う個人事業者での消費も促進された」という声も上がっている。

中長期的に期待される効果



- 玉野市の単費にてマリンカードの普及促進に向けた補助事業を令和4年度も継続している。
- また、令和4年度には、PayPay株式会社への業務委託により、市内618加盟店で利用可能な20%のPayPayポイントを還元する事業を実施しており、引き続き事業継続支援及びキャッシュレス化促進を進めている。



4. 令和3年度完了事業分（フォローアップ調査）

地方公共団体名

ふくしまけん いわきし
福島県いわき市

経済対策分野*

III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業期間

令和2年12月～令和4年3月

事業費（うち交付金充当額）

1,350万円（854万円）

事業概要・実施背景

事業名：いわき版MaaS推進事業（行政MaaS）

* 令和3年度事業の経済対策分野および事業費。

マルチタスク車両での
相談業務イメージ

令和3年度事業

- いわき市では中山間地域に住む人口比率が高く、高齢化も深刻であるという背景から、交通弱者を対象として、マルチタスク車両に遠隔相談システムを搭載し、市役所職員との遠隔相談を提供するサービス「お出かけ市役所」を開始。
- また、地域イントラネット環境を整備し、住民票や税証明書等の申請受付及び発行業務、マイナンバーカードの新規申請業務の実施も可能としている。

事業完了後

- 令和4年度までは新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を充当。**令和5年度以降は地方創生交付金および自主財源にて事業を継続している。**（P14,15の観光MaaS、おつかいMaaSも同様）
- 令和3年度事業で実施していた取組に加えて、**罹災証明書の申請受付業務や県議会議員の期日前投票（一部地域のみ）も実施している。**
- また、マイナンバーカード申請の利便性向上のために、**車両内にオンライン窓口を設定する実証事業も実施。**

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)
運用回数	16回	34回
サービス提供者数	22件	90件

- 利用者からは「支所から家が遠く不便だったので便利になる」など好意的な声が多く集まっている。
- また「PRして継続的に取り組んでほしい」、「より多くの地域で実施してほしい」などの要望が集まっている。
- 車両を購入し、令和5年度以降は年間を通して運用予定。将来的には複数体制で業務を実施し、より幅広い地域でのサービス提供を計画している。
- 図書館の蔵書検索や医療機関と連携した医療MaaSなど、今後用途を拡大させていく予定。

指標	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
運用回数	41回	74回
サービス提供者数	235件	202件

- 市民からは**引き続き好意的な声が集まっている。**
- 罹災証明書の申請受付についても「災害により自家用車が破損し、市役所まで赴くことができずにいたので、非常に助かった」等の声が集まっている。
- 巡回型やデマンド型（予約型）での運行も計画しており、市民の需要に応じて車両の増加も検討する予定。**
- また、**人口減少に伴い、支所を減らす必要性に迫られる中で、「お出かけ市役所」で市民のニーズに対応できればと考えている。**

関係主体・
地域住民の声中長期的に
期待される効果

地方公共団体名

ふくしまけん いわきし
福島県いわき市

経済対策分野*

Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業期間

令和2年12月～令和4年3月

事業費（うち交付金充当額）

820万円（820万円）

事業概要・実施背景

事業名：いわき版MaaS推進事業（観光MaaS）

* 令和3年度事業の経済対策分野および事業費。

いわき市が発行した
観光MaaSのチラシ

令和3年度事業

- 東日本大震災やコロナ禍の影響による観光業の落ち込んでいる中で、タクシーのキャッシュレス対応の要望が多く寄せられていたことから、観光業振興を目的としてタクシーの予約やキャッシュレス決済を可能とする専用アプリを開発。
- 開発したアプリを活用し、小名浜・常盤地区内の観光スポットを結ぶ『観光タクシー』や小名浜・常盤地区間を結ぶ『乗合タクシー』の試験運用を実施した。

事業完了後

- 観光タクシーは令和5年度で事業を終了し、乗合タクシー事業のみ令和6年度も運行を継続。
- 観光タクシーの事業終了の背景として、地方では従来の電話予約や駅待機タクシーの利用の方が利便性が高く、アプリではそれ以上の利便性を提供できなかったことが一因に挙げられる。
- 一方の乗合タクシー事業は、娯楽施設や各温泉旅館のフロントからの予約等も可能としており、一定利用者が増加傾向にある。

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値 (令和4年)
観光タクシー利用者数	57人
乗合タクシー利用者数	6,647人

- タクシーのキャッシュレス化については好意的な声が多い。
- しかし、今後普及させるためにはキャッシュレス決済に対応可能なドライバーの確保が課題、等の声も寄せられている。
- 車両を購入し、令和5年度以降は年間を通して運用予定。将来的には複数体制で業務を実施し、より幅広い地域でのサービス提供を計画している。
- 図書館の蔵書検索や医療機関と連携した医療MaaSなど、今後用途を拡大させていく予定。

関係主体・
地域住民の声中長期的に
期待される効果

指標	実績値
観光タクシー利用者数	32人（令和5年度）
乗合タクシー利用者数	8,235人 (令和5年4月～令和6年1月)

- タクシーの配車予約をしてから到着までに時間を要する点について、利用者から不満の声を耳にしている。
- また、タクシー会社からもアプリ予約と電話予約の両方への対応が難しい、といった声が寄せられている。
- 乗合タクシー事業のニーズの高さは確認できたことから、観光客向けの路線だけでなく、地域住民にとっても利便性の高いサービスの構築が期待される。

地方公共団体名

ふくしまけん いわきし
福島県いわき市

経済対策分野*

Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業期間

令和2年12月～令和4年3月

事業費（うち交付金充当額）

750万円（750万円）

事業概要・実施背景

事業名：いわき版MaaS推進事業（おつかいMaaS）

* 令和3年度事業の経済対策分野および事業費。

商品の配達風景



令和3年度事業

- ・ コロナ禍で公共交通機関による移動が減少し、買い物弱者問題が深刻化したことから、本事業を構想。
- ・ 令和3年11月から、包括連携協定を提携している地場のスーパーを活用し、電話や来店にて商品を予約した利用者に対して、商品を配達する事業を開始。
- ・ 効率的な配達業務を支援する配達システムも構築し、スーパー側の業務負担軽減にも寄与している。

事業完了後

- ・ **令和4年度には実施店舗を追加し**、配達可能なエリアを拡大。さらに、**令和5年度には各店舗のサービス対象範囲の拡大を行い、中山間地域への配達も可能とした。**
- ・ 事業開始以降、**口コミによる拡大やグループホーム等の大口顧客の獲得により、順調に売上が増加していること**もあり、**令和6年度にスーパー単体でのサービス実施に移行し、自走化を達成している。**

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値 (令和4年度)
宅配サービス利用件数	1,658人
注文金額	10,107,775円

- ・ 注文方法の分かりやすさや、買い物に係る負担軽減に対して、利用者からは好意的な声が寄せられている。
- ・ 議会からは、買い物弱者支援に有効な事業として、好意的な声が多い。
- ・ 車両を購入し、令和5年度以降は年間を通して運用予定。将来的には複数体制で業務を実施し、より幅広い地域でのサービス提供を計画している。
- ・ 図書館の蔵書検索や医療機関と連携した医療MaaSなど、今後用途を拡大させていく予定。

関係主体・
地域住民の声中長期的に
期待される効果

指標	実績値 (令和5年度)
宅配サービス利用件数	2,087人
注文金額	15,301,979円

- ・ スーパー側担当者からは、以前より客から**宅配サービスの希望が寄せられ、ニーズの高さを感じていたところに本取組みを実施できたこと**に対する好意的な声が寄せられている。
- ・ 現状は売上があまり伸びていない**中山間地域でも、地区の社会福祉協議会等と連携しながら、住民への説明を行う等の広報を実施**しており、交通弱者に広くサービスを行き届かせることを目標とする。
- ・ 今後は、**別地域へのエリア拡大の検討**も進めている。

地方公共団体名

やまがたけん やまがたし
山形県山形市

経済対策分野*

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランス
フォーメーションの加速

事業期間

令和3年4月～令和4年3月

事業費（うち交付金充当額）

100万円（100万円）

事業概要・実施背景

事業名：スマートシティ調査検証事業

* 令和3年度事業の経済対策分野
および事業費。地域企業や工場見学等
実地研修やワークショップを開催

令和3年度事業

- 県内の高校生を対象に先端技術のAIを学ぶ機会を提供する「やまがたAI部」を令和2年に創設。
- 令和3年度に「山形市スマートシティ推進基本計画」の策定を進める中で重点施策の一つとして「デジタル人材育成」を掲げたことが契機となり、やまがたAI部の活動支援を強化。
- 将来的なデジタル人材育成を目的に、県内企業に訪問しての実地研修やオンライン講座の実施といった取組を実施。【令和4年度「夏のDigi田甲子園」受賞事業】

事業完了後

- 令和4年度以降は市の自主財源にて事業を継続。
- 令和5年度には社会人女性を対象とした事業も開始。また、オンライン体制の構築により、申請があった県外の学校の生徒に対しても、やまがたAI部のコンテンツ動画等の提供が可能となった。
- OB・OG会も発足したため、やまがたAI部の活動による効果のひとつの指標として、今後は卒業生の動向（進学先・就職先等）の把握が可能となると考えている。

効果発現状況

定量的実績・効果

指標	実績値
参加学校数	県内13校（令和3年度）
参加企業数	60社（令和3年度）

指標	実績値
参加学校数	県内27校、県外15校 （令和5年度）
参加企業数	56社（令和5年度）

関係主体・
地域住民の声

- 参加学生からは「地元企業を新たに知ることが出来、就職の選択肢に入った」、企業側からも「学生へコーチングを通じて新たな発見があり、自身のレベルアップにつながっている」といった声が確認されている。

- 県外の生徒が本事業に参加することに対して、「参加者のレベルが高くなり、自身の刺激になる」といったポジティブな意見が県内生徒から上がっている。

中長期的に
期待される効果

- モデルとなる本取組が活発化することで、多くの県内高校生の参加及び育成を促進し、将来的に地元の大学や企業に進むことで、地域経済及び域内のスマートシティの継続的取組の担い手となることを期待している。

- 将来的な自走化を目指し、参加費の増額や他県への横展開によるインセンティブの受領等も検討している。
- 域外への進学・就職により、山形市から離れる卒業生が一定数いるが、OB・OG会等を通じて、適宜助言をもらえるような関係性を維持していければと考えている。

5. 令和4年度完了事業分

地方公共団体名

ほっかいどう まくべつちょう
北海道幕別町

経済対策分野

IV-1. 原油価格高騰対策

事業期間

令和4年10月～令和5年3月

事業費（うち交付金充当額）

8,956万円（8,950万円）

事業概要・実施背景

事業名：令和4年度電子地域通貨導入支援事業（国のR3予算分）

事業概要

- 幕別町では地域経済の循環、DX化の推進を目的として、**町内で活用可能な電子地域通貨「まくべつPay（まくPay）」を創設。**
- 地域での浸透を図るために、プレミアムチャージ分を付与した「まくPay」カードを販売する利用促進キャンペーン等の取組を実施。
- また、**スマートフォンアプリに加え、カード版も作成することにより、高齢者の使いやすさに配慮。**

町内商店に掲示されている
「まくPay」のポスター

事業実施の経緯

- 幕別町では町村合併前の旧2町村それぞれが経済的に独立しており、ポイント付与事業が別々に実施されていた。**高齢化、人口減少が進むなか、町内全域の経済循環創出、DX化を推進する必要が生じ、町内全域で活用可能な電子地域通貨の導入を決定。**
- プレミアム商品券事業を実施した際に、約7割が大手店舗で使用され、町の経済活性に係る効果が限定的だった反省を踏まえ、**町内事業者でのみ活用可能な仕組みを構築。**

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標	実績値(R4年度)
「まくPay」発行枚数	3,571枚
「まくPay」へのチャージ金額	115,840千円

関係主体・
地域住民の声

- 事業開始当初は、「高齢の利用者に対して使用方法の説明に苦勞し、レジ業務に時間を要した」等の声が確認された。（☞事業開始から1年程度経過し、使用回数が増加したことに伴い、現在は改善傾向。）
- プレミアム商品券と比べて売上の換金に係る手続きが簡素化されたことに対する肯定的な声も多く確認された。**

中長期的に
期待される効果

- 町営施設の利用料支払いをはじめ、決済インフラとしての活用機会の拡大や町が主催する健康増進イベント等への参加でポイントを付与する「行政ポイント制度」を導入し、「まくPay」の普及浸透を期待している。
- 「まくPay」のインフラを活用して商品券事業等を実施することにより、事業に係る事務費削減効果が期待される。**

地方公共団体名

みやぎけん しおがまし
宮城県塩竈市

経済対策分野

I-4. 事業者への支援

事業期間

令和4年9月～令和5年2月

事業費（うち交付金充当額）

765万円（765万円）

事業概要・実施背景

事業名：「来てみ（観）て塩竈」事業（第3弾）

事業概要

- ・ 全国旅行支援と連動し、市内宿泊施設及び松島町、秋保温泉の宿泊客を対象に、市内参加店舗で利用できる1,000円分のクーポンと地酒を配布。
- ・ また、仙台市で実施した塩竈の観光物産フェアで2,000円以上のお買物をした方にもクーポンを配布。
- ・ 塩竈市は、コロナ禍で観光客が大きく減少した。一方、近隣の松島町は一定の観光需要が確認されており、その一部を市に誘客することを目的に令和2年度に事業を開始。
- ・ 令和4年度から県内屈指の温泉地である秋保温泉との連携を開始し一部宿泊施設で宿泊客にクーポンと地酒を配布し、誘客を企図。

事業実施の経緯

来てみて塩竈（第3弾）のパフレット



事業が地域に及ぼした効果

事業実績



指標

実績値

クーポン配布数

25,282枚

クーポン利用率

26.9%（参考R2年度：7.5%、R3年度：25.6%）

関係主体・
地域住民の声

- ・ コロナ禍で市内を訪れる観光客が減少し、事業者も大きな影響を受けていたため、経営継続支援に有効な事業であったという好意的な声が多く確認された。
- ・ 「全国旅行支援と重複したため、繁忙期に二重の対応に迫られることとなった。」等の改善要望も確認された。
- ・ クーポン利用者へのアンケートでは、ほとんどの回答者が塩竈市をまた訪れたいと回答しており、観光産業振興に一定の効果が確認された。

中長期的に
期待される効果

- ・ コロナ禍を経験した事業者の中には**事業の多角化やファン獲得に向けた新規事業開始を検討している事業者が確認**されている。これを受け市では、EC事業の立ち上げやイベント開催を支援する事業や、開業・事業承継支援事業を実施することで、市内事業者の経営体力強化や事業継続を支援している。